

## 計画提案に係るブロック別の意見交換の状況について（報告）

今般の国土形成計画全国計画の策定に係る計画提案について、現時点で、57団体から493件の計画提案をいただいているところ。

いただいた計画提案について、広域ブロック等ごとに都道府県及び指定都市にお集まりいただき、第23回計画部会提出資料2-1（国土形成計画（全国計画）に関する報告（素案））等をもとに意見交換を行った。

意見交換においては、国土形成計画（全国計画）に関する報告（素案）について、多くの出席者より一定の評価をいただいたが、加えて、以下の意見・提案等をいただいた。（なお、個別事業等の記載に関するものについては、省略している。）

## 【意見・提案等】

## （国土構造関係）

- ・ シームレスアジアの形成に関しては、日本海のみならず東シナ海も視野に入れるべきではないか。
- ・ 海外との交流・連携にあたっては、東アジアだけではなく、欧米諸国等も重要ではないか。
- ・ 東京一極集中の問題点について、さらに記述できないか。
- ・ 新たな国土軸発展のための方策を書き込めないか。

## （地域整備関係）

- ・ 生活圏域形成に向けた支援策について、より具体的に記述できないか。
- ・ 中小都市の生活圏において、交通や情報面でも、中枢・中核都市に遜色ないレベルを保持するという視点を追加できないか。
- ・ 都心居住についての記述を追加できないか。
- ・ 高度経済成長期に大量供給された住宅のリニューアルについて、強調できないか。
- ・ ニュータウンの再活性化については、空き家・空き地の増加よりも住宅の老朽化が問題となっており、その対応について記述できないか。

- ・都市基盤施設のリニューアルに関連して、設計手法の高度化以外に、高度経済成長期に整備した施設の老朽化への対応についても、記述できないか。
- ・中山間地域については、地域ごとの状況やとりまく背景等が多種多様であることから、その施策等も地域ごとに考慮したものとするべきではないか。
- ・居住者が高齢者だけとなった中山間地域等の移動交通等の問題について、記述できないか。
- ・都市と比較して中山間地域への投資は非効率となるが、そのような観点だけで判断するのではなく、中山間地域を維持していくという記述ができないか。
- ・中山間地域の国民的な意義を示し、そのために、投資を行う必要があるという記述ができないか。
- ・限界集落については、住民だけの問題ではなく、国土における意義等を踏まえたあるべき姿や国土管理の観点からの記述ができないか。
- ・二地域居住の方法論について、モデル地域を指定して推進する等の記述ができないか。
- ・二地域居住の推進に当たって、その阻害要因を取り除くということについては理解できるが、積極的に進めるということについては疑念がある。

(産業関係)

- ・ライフサイエンス等に係る知的・産業クラスター間の連携について、記述を追加できないか。
- ・原子力発電の技術を他の産業へ活かす等の地域産業振興を記述できないか。
- ・WTO、EPA、FTAへの対応について、「食料の安定確保」も目的とされているが、一方で、国内農業への影響も十分考慮する必要があるのではないか。
- ・新エネ技術開発・研究開発、ゼロエミッション型まちづくりについて、記載できないか。

(文化・観光関係)

- ・ 歴史都市の創生について、もう少し個別の取組について触れることはできないか。
- ・ 文化資源を活用し、どうすれば美しい国土が作れるかを具体的に示すべきではないか。また、歴史的資源をどう作り直していくかという視点が必要ではないか。

(交通・情報通信体系関係)

- ・ 地方ブロックにおける骨格的な国土基盤整備について、「国の責任による戦略的な投資」として取り組むということを記述できないか。
- ・ 社会資本整備について、ハンディキャップを有しているブロックがあることに言及できないか。

(防災関係)

- ・ 風害対策に係る記述を追加できないか。
- ・ 広域防災拠点の整備、東南海等大規模地震対策について、記載できないか。
- ・ 被災地に係る住宅再建について、何らかの記述ができないか。
- ・ 首都機能のバックアップ場所として、特定の圏域を位置づけることはできないか。

(国土資源関係)

- ・ 所有者以外の使用者による国土の管理については、所有権との関係について制度的な検討が必要ではないか。

(環境保全関係)

- ・ 2010年の生物多様性条約締約国会議(COP10会議)及びその意義について、記載できないか。

(新たな公関係)

- ・ 新たな公について、離島や農山漁村等、担い手の確保が厳しい地域への配慮が必要ではないか。

(その他)

- ・ 地方分権について、最近の動きを踏まえ、しっかりと記述していくべき。
- ・ 分権に係る記述について、「地域づくりに必要な事業を行うための権限や財源を有していく」とあるが、「地域づくり」を「地域経営」とする等その範囲を広げた方がよいのではないか。
- ・ 子育て支援に対する企業の協力の必要性について、記述できないか。
- ・ 「安心して子どもを産み育てられる社会づくり」という記述ができないか。
- ・ 地方の医師不足について、記述できないか。
- ・ 各広域ブロックの現況に係る記述については、さらに地域色を出すことができないか。(食料供給、東アジア等との交易、産業技術の集積等)
- ・ 「成長のエンジン」としての首都圏の位置付けについて、記述できないか。